

I 集計方法

積み上げ集計

回収された調査票の数から白紙票などの数を除いた有効回答数は3,209件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、「貴社の概要」で無記入箇所がある場合、合計とうち数の足し上げが一致しない場合、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問合せを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内の回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18分類）×出願件数階級（5分類）
- ・ 業種（18分類）×資本金階級（6分類）

なお、有効回答の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

図表1 有効回答標本の業種別分布

業種	全体	
	標本数	(割合)
建設業	137	(4.3%)
食品製造業	144	(4.5%)
繊維・パルプ・紙製造業	65	(2.0%)
医薬品製造業	79	(2.5%)
化学工業	205	(6.4%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	195	(6.1%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	61	(1.9%)
金属製品製造業	107	(3.3%)
機械製造業	191	(6.0%)
電気機械製造業	281	(8.8%)
輸送用機械製造業	126	(3.9%)
業務用機械器具製造業	96	(3.0%)
その他の製造業	194	(6.0%)
情報通信業	215	(6.7%)
卸売・小売等	405	(12.6%)
その他の非製造業	333	(10.4%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	276	(8.6%)
個人・その他	99	(3.1%)
全体	3,209	(100.0%)

図表 2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	全体	
	標本数	(割合)
5000万円未満	628	(19.6%)
5000万円 ～ 1億円未満	366	(11.4%)
1億円 ～ 10億円未満	666	(20.8%)
10億円 ～ 100億円未満	679	(21.2%)
100億円以上	530	(16.5%)
資本金不明	340	(10.6%)
全体	3,209	(100.0%)

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	全体	
	標本数	(割合)
1件 ～ 5件未満	–	(0.0%)
5件 ～ 10件未満	1,580	(49.2%)
10件 ～ 50件未満	1,129	(35.2%)
50件 ～ 100件未満	199	(6.2%)
100件以上	301	(9.4%)
全体	3,209	(100.0%)

1. 業種の定義

調査業種	大分類	中分類	小分類	分析業種分類
1	農林水産業			16. その他の非製造業
2	鉱業・採石業・砂利採取業			16. その他の非製造業
3	建設業			01. 建設業
4	製造業	食料品製造業		02. 食品製造業
5		飲料・たばこ・飼料製造業		02. 食品製造業
6		繊維工業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
7		パルプ・紙・紙加工品製造業		03. 繊維・パルプ・紙製造業
8		印刷・同関連業		13. その他の製造業
9		医薬品製造業		04. 医薬品製造業
10		化学工業	総合化学・化学繊維製造業	05. 化学工業
11			油脂・塗料製造業	05. 化学工業
12			10～11以外の化学工業	05. 化学工業
13		石油製品・石炭製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
14		プラスチック製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
15		ゴム製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
16		窯業・土石製品製造業		06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業
17		鉄鋼業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
18		非鉄金属製造業		07. 鉄鋼・非鉄金属製造業
19		金属製品製造業		08. 金属製品製造業
20		はん用機械器具製造業		09. 機械製造業
21		生産用機械器具製造業		09. 機械製造業
22		業務用機械器具製造業		12. 業務用機械器具製造業
23		電気機械器具製造業	電子応用・電気計測器製造業	10. 電気機械製造業
24			23以外の電気機械器具製造業	10. 電気機械製造業
25		情報通信機械器具製造業		10. 電気機械製造業
26		電子部品・デバイス・電子回路製造業		10. 電気機械製造業
27		輸送用機械器具製造業	自動車製造業	11. 輸送用機械製造業
28			27以外の輸送用機械製造業	11. 輸送用機械製造業
29		その他の製造業		13. その他の製造業
30	電気・ガス・熱供給・水道業			16. その他の非製造業
31	運輸業、郵便業			16. その他の非製造業
32	情報通信業	通信業		14. 情報通信業
33		放送業		14. 情報通信業
34		情報サービス業		14. 情報通信業
35		インターネット附随サービス業		14. 情報通信業
36		映像・音声・文字情報制作業		14. 情報通信業
37	卸売業、小売業	卸売業		15. 卸売・小売等
38		小売業		15. 卸売・小売等
39	金融・保険業			16. その他の非製造業
40	不動産業、物品賃貸業			16. その他の非製造業
41	宿泊業、飲食サービス業			15. 卸売・小売等
42	サービス業	学校教育		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
43		その他の教育、学習支援業		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
44		技術移転機関(TLO)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
45		公的研究機関(独立行政法人含む)		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
46		その他の学術・開発研究機関		17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
47		専門サービス業		16. その他の非製造業
48		その他のサービス業		16. その他の非製造業
49	公務(他に分類されるものを除く)			17. 教育・TLO・公的研究機関・公務
99	1から49に属さない個人			18. 個人・その他

注：日本標準産業分類（第13回改定版）をもとに作成